

アムンディ・マーケットレポート

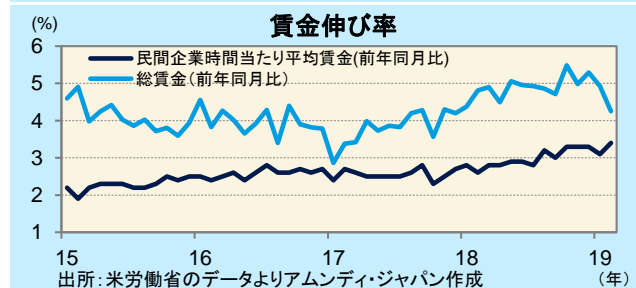
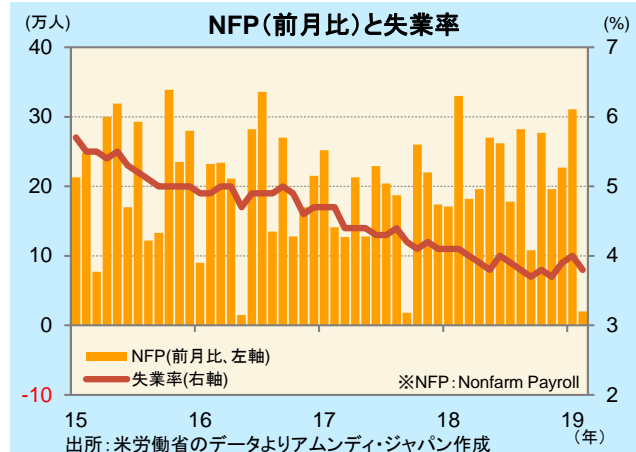
2月の米国雇用統計～景気の方針と金融政策への影響は？

- ① 2月 NFP は前月比+2万人にとどまった一方、失業率は3.8%に低下。潮目の変化はまだ見られません。
- ② 賃金は前年同月比+3.4%と堅調で、ひとまず個人消費やインフレ率を押し上げる要因と考えられます。
- ③ 前半は雇用増大が続くものの、増勢鈍化続くと金融緩和をより鮮明にする圧力が高まると考えます。

良好な環境はひとまず継続

米労働省が発表した2月の雇用統計（速報）では、非農業部門雇用者数（NFP）は前月比+2万人にとどまりました。公共事業関連、レジャー関連の雇用鈍化が目立ちました。悪天候の影響と見られます。一方、雇用の先行指標である人材派遣業は前月比+0.6万人と底堅い状況です。失業率は前月比-0.2ポイントの3.8%でした。就業者数が同+25.5万人、失業者数が同-30.0万人と、求職活動を始めた人々がしっかり職を得ています。

民間企業時間当たり平均賃金（以下、賃金）は前年同月比+3.4%と、今景気拡大局面（09年6月～）の最高を更新しました。ひとまず、個人消費やインフレ率の押し上げ要因と考えられます。ただし、雇用の増勢が鈍化してくると、総賃金（賃金×雇用者数）の伸びが鈍化します。今回は同+4.3%と、ひと頃より低下しています。今後の雇用の増勢次第では賃金の伸びを相殺してしまうので要確認でしょう。

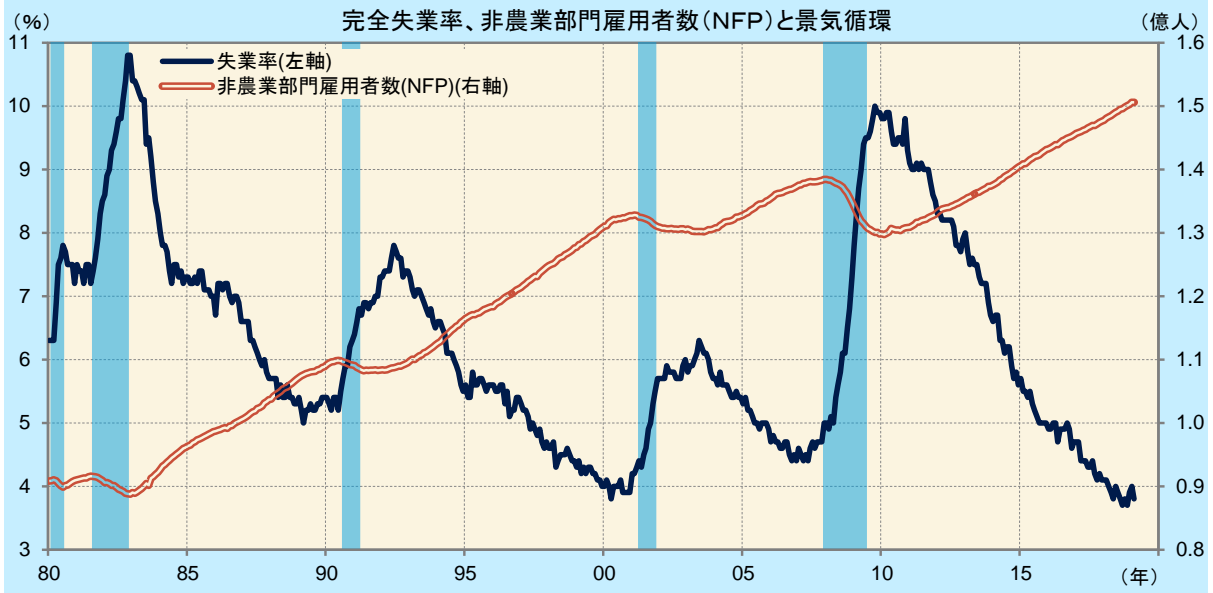


過去の景気後退期入り前の状態と比較すると…

次ページの図は、80年以降の景気循環と失業率、NFPの動きを見たものです。これによると、失業率は、景気後退期入りの1～2年前から横ばい状態となり、景気後退期入りとほぼ同時に大きく上昇する傾向があります。一方、NFPは、景気後退期入りの半年～1年前辺りから増勢鈍化が鮮明化し、景気後退期入りとほぼ同時に減少に転じる傾向があります。

したがって、今回のようなNFPのごく小さい増加幅が何か月も続いたり、隔月くらいで何度も現れるようならば要注意、失業率は低下傾向がストップした段階で要注意ということになります。現在の状況は、NFPはまだ単月の動きなので明確な判断には時期尚早です。一方、失業率は今景気拡大期で初めて3%台になってから10カ月が経過しており、要注意の範囲と思われます。

総合すると、要注意と判断するには、現時点では時期尚早とするのが適当と考えます。金融政策も判断が難しいところでしょう。緩和姿勢を鮮明にする必要性はまだ低いものの、少なくともこれ以上、引き締めを継続することは難しくなり、状況次第では緩和圧力が高まると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903053>